

宮城県南部地域養殖復興プロジェクト養殖復興計画書
 (亙 理 支 所 ノ リ 部 会)

<p>地域養殖復興 プロジェクト名称</p>	<p>宮城県南部地域養殖復興プロジェクト</p>		
<p>地域養殖復興 プロジェクト運営者</p>	<p>名 称</p>	<p>宮城県漁業協同組合</p>	
	<p>代表者名</p>	<p>代表理事理事長 <u>小野 喜夫</u></p>	
	<p>住 所</p>	<p>宮城県石巻市開成 1 番 2 7</p>	
<p>計画策定年月</p>	<p>平成 <u>26年7月</u></p>	<p>計画期間</p>	<p>平成 24年7月～27年5月</p>

1 目的

宮城県漁協 亘理支所は宮城県南部に位置し、平成21年度末現在の正組合員154名、准組合員47名 合計201名、出資金は46,380千円であり、水揚数量545ト、水揚金額は、458,846千円で、小型底曳等の漁船漁業やノリ養殖業が営まれていた。その中で、ノリ養殖業は、生産数量33,000千枚、生産金額260,000千円であり、当地区の重要な産業であり、積極的に担い手育成も図ってきた。

しかしながら、東北地方太平洋沖地震とその津波により、洋上の養殖施設、陸上の生産施設、養殖生産物が壊滅的な被害を被った。

当支所のノリ養殖業者においても、震災前にあった4経営体のうち2経営体が、経営を断念し、継続する2経営体と、新たに2経営体が参加し、4経営体で共同体を組織し、現在加工施設等の建設を進めているところであります。

安定的な収入が得られない現在、ノリ養殖業の早期復興、組合員の漁業経営の早急な再建を実現させる必要があることから、本計画において共同作業等の取組を実施し、コスト削減等を行うことで、生産性の向上及び経営の安定化を目指し、ノリ養殖業の復興を図ることとしている。

2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

○宮城県南部地域養殖復興協議会

	所属機関名	役職	氏名	備考
養殖関係	宮城県漁業協同組合	指導総務理事兼総務部統括部長	鈴木 文昭	役職指定
養殖関係	宮城県漁協塩釜総合支所	運営委員長	齋藤 吉勝	役職指定
養殖関係	宮城県漁協塩釜総合支所	支所長	相澤 晴夫	役職指定
地方公共団体	宮城県仙台地方振興事務所	水産漁港部長	武川 治人	役職指定
地方公共団体	東松島市産業部	農林水産課長	小野 英治	役職指定
地方公共団体	塩竈市産業環境部	参事兼水産振興課長	佐藤 俊幸	役職指定
地方公共団体	七ヶ浜町	産業課長	小玉 寿	役職指定
地方公共団体	亘理町	農林水産課長	齋藤 幸夫	役職指定

○亘理支所ノリ部会

	所属機関名	役職	氏名	備考
養殖関係	宮城県漁協亘理支所	運営委員長	菊地 伸悦	役職指定
養殖関係	宮城県漁協亘理支所	ノリ養殖業者	菊地 幹彦	
養殖関係	宮城県漁協亘理支所	ノリ養殖業者	木村 清一	
地方公共団体	宮城県仙台地方振興事務所	水産振興班主任主査	須藤 篤史	役職指定
地方公共団体	亘理町農林水産課	水産班 班長	齋藤 彰	役職指定

3 震災前の養殖業の概要

平成21年度(生産年度)の互理支所に於けるノリ養殖は、4経営体で生産枚数33,000千枚、生産額は、約2億6千万円となっている。

・震災前の施設等の状況(計画に参加する2経営体の状況)

施設名	所有者 (個人・共同利用の別)	規格	施設数
養殖施設	個人所有	30間 筏 別紙①の通り	筏 406台
ノリ加工施設	個人所有	建屋 66坪 50坪	各 1棟
ノリ乾燥機	個人所有	全自動ノリ乾燥機 8連機・10連機付帯設備	各 1機
作業船(摘み船)	個人所有	2.8・3.2t	33尺・35尺各1隻
作業船(網洗い船)	個人所有	1.3・2t	32尺・30尺各2隻
作業船(作業船)	個人所有	0.4・2t	21尺1隻 22尺7隻 27尺2隻 30・32尺 各1隻 計12隻

4 被災状況(計画に参加する2経営体の状況)

	規格及び数量	金額	被災内容
養殖施設	筏 228台×1名 178台×1名	6,066万円	滅失
ノリ加工施設・乾燥機	建屋2棟、設備一式	建物 3,000万円 乾燥機 30,000万円	滅失
作業船(作業船)	0.4~2t(27・32・30尺) 各1隻 0.4t(22尺) 5隻	1,560万円	流失
作業船(網洗い船)	1.3~2t 32尺 1隻・30尺 1隻	900万円	流失
養殖生産物	ノリ13,000千枚(見込)	10,800万円	滅失
	乾海苔450箱(1620千枚)		滅失

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

・これまでの取組

亘理支所に於けるノリ養殖の生産・加工処理については、これまで個別の経営にて行われ、平成21年度(生産年度)4経営体での水揚げは、生産枚数 33,000 千枚、生産額は、約2億6千万円となっていた。

・これまでの問題点

個別経営体毎に見た場合に於いても、生産枚数、水揚げ額共に多大であるが、同様に生産・加工処理に係る、水道光熱費、燃油代、メンテナンス料等の経費も多大に発生していた。

又、生産・加工処理作業過程上に於いても個別に行われていた事から作業のロスが多く見られた。

・全面共同化の取組

より効率的に生産を行うため、5経営体(震災前から当地域でノリ養殖を営んでいた3経営体と新たに養殖に取り組む2経営体)が共同化に取り組む。

これにより、陸上、海上施設を共有し、生産・加工処理作業の効率化、又、それによる経費の削減により、収益の向上、経営の安定化を図るものである。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

・事業実施者：宮城県漁業協同組合

・生産契約先又は契約養殖業者名：別紙②のとおり

・実施年度：平成24年度～26年度

・取組みスケジュール

年	期 間	24年	25年	26年	27年
検討期間	24年4月～5月			
事業期間1	24年7月～ 25年5月	—————			
事業期間2	25年6月～ 26年5月		—————		
事業期間3	26年6月～ 27年5月			—————	

(3) 施設復興計画

施設名	所有者（個人・共同の別）	規格	震災前	復興 1 期目	2 期目	3 期目	活用する事業名
養殖施設	共同利用（個人所有）	筏 30 間 (4 尺網 × 6 枚/台)	406 台	400 台	400 台	400 台	養殖施設 災害復旧 事業
				100 台	110 台		個人購入
		システム 船用セッ ト筏(6尺網 × 40 枚/セッ ト)			4セット	9セット	個人購入
陸上施設	共同利用（宮城県南部施設保有漁協）	建屋 2 棟 ノリ乾燥 機 8 連機 10 連機	2 棟 8 連・10 連機 各 1 機	2 棟 10 連機 2 台	2 棟 10 連機 2 台	2 棟 10 連機 2 台	水産業共 同利用施 設復旧整 備事業
作業船 （摘み 船）	共同利用（宮城県南部施設保有漁協・個人所有）	システム 船 5.9~6.6 t (摘み船・ 網洗い兼 用)	0	1 隻	1 隻	2 隻	共同利用 漁船等復 旧支援対 策事業
		2.8~3.2 t (33~35 尺)	2 隻	3 隻	3 隻	3 隻	個人所有
作業船 （網洗い 船）	共同利用（宮城県南部施設保有漁協・個人所有）	システム 船 5.9~6.6 t	0	(1 隻)	(1 隻)	(2 隻)	共同利用 漁船等復 旧支援対 策事業
		1.3~2.0 t (30~32 尺)	4 隻	3 隻	3 隻	3 隻	個人所有
作業船	共同利用（宮城県南部施設保有漁協・個人所有）	0.4~2.0 t (22~32 尺)	0	1 隻	1 隻	1 隻	共同利用 漁船等復 旧支援対 策事業
				12 隻	4 隻	4 隻	4 隻

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前	復興1期目	2期目	3期目
生産量 (千枚)	17,101	21,000	23,100	<u>20,952</u>
生産金額 (千円)	141,531	157,500	173,250	<u>165,520</u>
経営体数	2経営体	4経営体	4経営体	<u>5経営体</u>

(5) 復興に必要な経費

(単位：千円)

	(2経営体) 震災前の 状況	(4経営体) 復興1期目	(4経営体) 2期目	(5経営体) 3期目
収 入	143,301	157,500	173,250	<u>165,520</u>
生産量 (千枚)	17,101	21,000	23,100	<u>20,952</u>
生産額 (千円)	141,531	157,500	173,250	<u>165,520</u>
その他生産額	1,770			
合 計	123,276	166,178	172,540	<u>159,470</u>
経 費				
支払金利	850	400	350	<u>30</u>
損害保険	3,875	1,200	1,200	<u>600</u>
漁業権行使料	792	900	990	<u>1,600</u>
漁業施設共済掛金	0	1,626	1,788	<u>2,000</u>
人件費	28,267	42,500	45,500	<u>45,500</u>
その他の経費	11,395	12,000	13,000	<u>16,000</u>
水道光熱費・燃油代	16,655	29,000	31,000	<u>25,000</u>
種苗代	7,710	6,600	2,640	<u>1,140</u>
養殖用資材代	22,460	21,000	22,500	<u>22,000</u>
修繕費	2,957	3,200	3,500	<u>10,000</u>
販売費	9,682	9,030	9,934	<u>9,100</u>
減価償却費	18,633	14,436	14,446	<u>11,000</u>
施設利用料	0	24,286	25,692	<u>15,500</u>
収 支	20,025	▲8,678	710	<u>6,050</u>
償却・利用料前利益	38,658	30,044	40,848	<u>32,550</u>

<養殖の生産方法>

海苔生産期間は11月から4月までの6ヶ月間。残りの6ヶ月は養殖の準備期間に該当し、種苗・筏の作成時期となっており周年作業が生じる。

生産は11月から12月までの秋芽生産と、種付後に冷凍保管した網を秋芽終了後に張り込む冷凍網生産にわけられる。

<経費等の考え方>

損害保険料	…	漁船に対する保険料
漁業権行使料	…	養殖筏台数により算出
漁業施設共済掛金	…	養殖筏台数により算出
その他の経費	…	通信費、運賃等の経費
水道光熱費・燃油代	…	加工施設の水道、電気、重油、船外機のガソリン代等
種苗代	…	種苗1期目は、半数委託により経費の増、2期目以降は全量陸上採苗
養殖資材代	…	ロープ、活性処理剤等
修繕費	…	機械、船舶の修繕費
販売費	…	販売手数料5.0%と海苔検査手数料100枚5.5円
減価償却費	…	加工施設、養殖施設で資産計上されているもの
施設利用料	…	南部施設保有漁協への支払を試算

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設	406台	<u>30間筏</u>	<u>300台</u>
		<u>セット筏</u>	<u>20セット</u>
陸上施設数 建屋	2棟		2棟
海苔乾燥機	2機		2機
養殖業者数	2経営体		<u>5経営体</u>
常時養殖従事者数	5人(経営者含む)		<u>9人(経営者含む)</u>
臨時雇用者数	13人		<u>4人</u>
生産量	17,101千枚		25,200千枚
生産金額	141,531千円		189,000千円

(2) 生産体制

陸上・海上作業とも共同生産体制を確立することで、経費の削減や作業時間の削減をおこなうことができ、効率的な生産体制で養殖生産をおこなうことができる。

又、経費削減等により、漁家経営の安定と収支の改善を図っていく。
販売等については、全量を共同販売により販売していくこととしている。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成24年 6月11日	第3回宮城県南部地域 養殖復興協議会	(1) 第1・2回宮城県南部地域養殖復興協議 会の議事録の承認について (2) 宮城県南部地域養殖復興プロジェクト 設置要綱の変更報告について (3) 宮城県南部地域養殖復興協議会の会長 代理の選任について	
平成24年 6月11日	第1回亙理支所 ノリ部会協議会	(1) 亙理支所ノリ部会の会長、並びに 会長代理の選任について (2) 宮城県南部地域養殖復興プロジェクト 養殖復興計画書(亙理支所ノリ部会) の部会承認について	
平成24年 6月11日	第4回宮城県南部地域 養殖復興協議会	(1) 宮城県南部地域養殖復興プロジェクト 養殖復興計画書(亙理支所ノリ部会) の承認について (2) その他	
平成26年 7月11日	第2回亙理支所 ノリ部会協議会	(1) 宮城県南部地域養殖復興プロジェクト 養殖復興計画書の変更承認について (2) その他	
平成26年 7月11日	第12回宮城県南部地 域養殖復興協議会	(1) 宮城県南部地域養殖復興プロジェクト 養殖復興計画書(亙理支所ノリ部会)の 変更承認について (2) その他	